

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 2 月13日
【計算期間】	第12期中（自 平成24年 5 月15日 至 平成24年11月14日）
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

１【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

平成24年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,300,158,508	97.02
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	254,789,809	2.98
純資産総額		8,554,948,317	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年11月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (１万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成15年 5月12日)	149,869,450 (分配付) 149,869,450 (分配落)	9,484 (分配付) 9,484 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 5月12日)	458,282,774 (分配付) 458,282,774 (分配落)	10,563 (分配付) 10,563 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 5月12日)	1,426,550,894 (分配付) 1,426,550,894 (分配落)	10,952 (分配付) 10,952 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 5月12日)	2,543,427,041 (分配付) 2,543,427,041 (分配落)	12,752 (分配付) 12,752 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 5月14日)	3,654,372,472 (分配付) 3,654,372,472 (分配落)	13,831 (分配付) 13,831 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 5月12日)	4,483,463,989 (分配付) 4,483,463,989 (分配落)	12,710 (分配付) 12,710 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 5月12日)	6,210,982,745 (分配付) 6,210,982,745 (分配落)	10,652 (分配付) 10,652 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 5月12日)	7,341,753,280 (分配付) 7,341,753,280 (分配落)	11,322 (分配付) 11,322 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 5月12日)	8,022,483,038 (分配付) 8,022,483,038 (分配落)	11,307 (分配付) 11,307 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 5月14日)	8,079,106,366 (分配付) 8,079,106,366 (分配落)	11,058 (分配付) 11,058 (分配落)
平成23年11月末日	7,630,045,041	10,534
12月末日	7,732,913,957	10,627
平成24年 1月末日	7,850,714,994	10,805
2月末日	8,309,220,397	11,411
3月末日	8,437,503,922	11,576
4月末日	8,267,899,451	11,349
5月末日	7,917,216,552	10,769
6月末日	8,088,853,159	11,036
7月末日	8,076,879,329	10,963
8月末日	8,121,673,692	10,996
9月末日	8,242,855,057	11,122
10月末日	8,323,964,860	11,196
11月末日	8,554,948,317	11,498

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第2計算期間	6.32
第3計算期間	11.37
第4計算期間	3.68
第5計算期間	16.43
第6計算期間	8.46
第7計算期間	8.10
第8計算期間	16.19
第9計算期間	6.28
第10計算期間	0.13
第11計算期間	2.20
第11計算期間末日から 平成24年11月末日までの期間	3.97

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成24年11月末日までの期間については平成24年11月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

< 参考 >

「日本債券インデックスマザーファンド」

（１）投資状況

平成24年11月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	154,071,348,920	76.34
地方債証券	日本	13,201,141,906	6.54
特殊債券	日本	19,727,760,865	9.78
社債券	日本	13,868,498,890	6.87
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	944,807,196	0.47
純資産総額		201,813,557,777	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成24年11月30日現在
（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引（買建）	289,720,000	0.14

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

< 参考 >

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」

(１) 投資状況

平成24年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	180,546,478,010	97.86
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	3,953,993,066	2.14
純資産総額		184,500,471,076	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成24年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引 (買建)	2,858,460,000	1.55

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

< 参考 >

「外国債券インデックスマザーファンド」

(１) 投資状況

平成24年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	67,871,685,793	41.33
	フランス	15,632,948,873	9.52
	イタリア	14,768,454,915	8.99
	ドイツ	14,297,873,431	8.71
	イギリス	12,850,016,231	7.83
	スペイン	7,013,691,308	4.27
	カナダ	4,602,439,845	2.80
	オランダ	4,337,145,453	2.64
	ベルギー	4,213,200,632	2.57
	オーストリア	2,697,609,725	1.64
	オーストラリア	2,559,250,065	1.56
	メキシコ	1,578,756,602	0.96
	デンマーク	1,468,089,814	0.89
	アイルランド	1,244,066,079	0.76
	ポーランド	1,213,107,333	0.74
	南アフリカ	999,841,078	0.61
	フィンランド	981,683,508	0.60
	スウェーデン	941,422,315	0.57
	マレーシア	861,740,893	0.52
	スイス	688,502,325	0.42
	シンガポール	646,656,761	0.39
	ノルウェー	408,128,333	0.25
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	2,323,032,289	1.43
純資産総額		164,199,343,601	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

< 参考 >

「外国株式インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	83,741,720,615	55.57
	イギリス	15,443,920,528	10.25
	カナダ	7,980,461,729	5.30
	スイス	6,076,540,939	4.03
	フランス	6,000,084,431	3.98
	ドイツ	5,872,435,761	3.90
	オーストラリア	5,592,102,275	3.71
	スウェーデン	2,148,899,206	1.43
	香港	2,090,440,263	1.39
	スペイン	2,001,751,529	1.33
	オランダ	1,873,826,418	1.24
	イタリア	1,483,281,382	0.98
	シンガポール	1,203,666,792	0.80
	デンマーク	799,497,326	0.53
	ベルギー	792,411,251	0.53
	ノルウェー	643,478,172	0.43
	フィンランド	535,346,496	0.36
	イスラエル	403,427,119	0.27
	ルクセンブルグ	207,509,518	0.14
	オーストリア	195,978,601	0.13
	アイルランド	173,680,597	0.12
	ポルトガル	108,067,545	0.07
	ニュージーランド	87,668,716	0.06
	ギリシャ	31,144,058	0.02
投資証券	アメリカ	2,311,264,525	1.53
	オーストラリア	453,703,412	0.30
	フランス	203,034,201	0.13
	イギリス	186,471,311	0.12
	香港	78,095,500	0.05
	シンガポール	53,737,031	0.04
	カナダ	36,670,037	0.02
	オランダ	18,878,022	0.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	1,863,903,852	1.23
純資産総額		150,693,099,158	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成24年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引 (買建)	1,443,630,828	0.96

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	148,422,867	406,736	158,016,131
第3計算期間	301,577,731	25,735,876	433,857,986
第4計算期間	892,729,569	24,001,783	1,302,585,772
第5計算期間	804,308,485	112,354,985	1,994,539,272
第6計算期間	821,393,694	173,697,728	2,642,235,238
第7計算期間	1,074,588,212	189,385,799	3,527,437,651
第8計算期間	2,804,988,024	501,775,558	5,830,650,117
第9計算期間	998,177,957	344,476,066	6,484,352,008
第10計算期間	964,203,438	353,349,287	7,095,206,159
第11計算期間	724,939,857	513,848,743	7,306,297,273
第12計算期期首から 平成24年11月30日までの期間	378,653,739	244,466,744	7,440,484,268

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成24年5月15日から平成24年11月14日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 11 期 [平成24年5月14日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成24年11月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	257,257,735	260,608,047
親投資信託受益証券	7,836,731,375	7,957,906,376
未収入金	2,520,000	-
未収利息	593	600
流動資産合計	8,096,509,703	8,218,515,023
資産合計	8,096,509,703	8,218,515,023
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,325,308	391,654
未払受託者報酬	2,110,034	2,148,734
未払委託者報酬	11,816,135	12,032,862
その他未払費用	151,860	154,643
流動負債合計	17,403,337	14,727,893
負債合計	17,403,337	14,727,893
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,306,297,273	1 7,413,750,876
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	772,809,093	790,036,254
（分配準備積立金）	923,633,284	895,628,860
元本等合計	8,079,106,366	8,203,787,130
純資産合計	8,079,106,366	8,203,787,130
負債純資産合計	8,096,509,703	8,218,515,023

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 11 期中間計算期間 自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月12日	第 12 期中間計算期間 自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月14日
営業収益		
受取利息	96,412	103,207
有価証券売買等損益	480,887,460	20,141,001
営業収益合計	480,791,048	20,244,208
営業費用		
受託者報酬	2,054,145	2,148,734
委託者報酬	11,503,147	12,032,862
その他費用	147,834	154,643
営業費用合計	13,705,126	14,336,239
営業利益	494,496,174	5,907,969
経常利益	494,496,174	5,907,969
中間純利益	494,496,174	5,907,969
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	9,353,961	1,402,755
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	927,276,879	772,809,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,408,363	33,817,959
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,408,363	33,817,959
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,066,714	23,901,522
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,066,714	23,901,522
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	439,476,315	790,036,254

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 （２）親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成24年5月15日から平成24年11月14日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第 11 期 [平成24年5月14日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成24年11月14日現在]
1 期首元本額	7,095,206,159円	7,306,297,273円
期中追加設定元本額	724,939,857円	334,372,238円
期中一部解約元本額	513,848,743円	226,918,635円
2 受益権の総数	7,306,297,273口	7,413,750,876口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1058円 (11,058円)	1.1066円 (11,066円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 11 期 [平成24年5月14日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成24年11月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「日本債券インデックスマザーファンド」、「ＴＯＰＩＸマザーファンド」、「外国債券インデックスマザーファンド」および「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(１) 貸借対照表

	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	709,541,819	436,809,779
国債証券	154,636,502,690	153,816,895,730
地方債証券	13,249,821,188	13,192,835,908
特殊債証券	19,218,874,628	19,493,646,138
社債証券	15,172,823,580	13,641,216,170
派生商品評価勘定	38,950	—
未収入金	531,860,130	985,734,250
未収利息	772,168,204	794,887,482
前払費用	56,398,779	24,132,577
差入委託証拠金	540,000	—
流動資産合計	204,348,569,968	202,386,158,034
資産合計	204,348,569,968	202,386,158,034
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	2,100
前受金	30,000	—
未払金	276,847,900	631,679,080
未払解約金	523,927,242	303,036,435
流動負債合計	800,805,142	934,717,615
負債合計	800,805,142	934,717,615
純資産の部		
元本等		
元本	171,589,551,863	168,304,072,969
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	31,958,212,963	33,147,367,450
元本等合計	203,547,764,826	201,451,440,419
純資産合計	203,547,764,826	201,451,440,419
負債純資産合計	204,348,569,968	202,386,158,034

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(２) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
1 期首	平成23年5月13日	平成24年5月15日
期首元本額	179,419,655,523円	171,589,551,863円
期首からの追加設定元本額	26,089,227,091円	8,263,790,131円
期首からの一部解約元本額	33,919,330,751円	11,549,269,025円
元本の内訳＊		
ファンド・マネジャー（国内債券）	319,765,878円	175,938,294円
e M A X I S 国内債券インデックス	1,315,963,745円	1,747,331,922円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	21,675,373円	41,881,508円
e M A X I S バランス（波乗り型）	23,840,970円	6,608,581円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	52,728,206,433円	50,570,871,804円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	18,569,749,178円	17,818,550,603円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	3,542,707,436円	3,450,432,479円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	8,826,745,743円	8,530,090,073円
M U A M 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	24,064,725,018円	24,404,337,885円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	20,435,228,629円	19,829,689,150円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ７５型（適格機関投資家限定）	6,334,619,296円	6,221,020,064円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,509,502,438円	4,371,447,834円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４５型（適格機関投資家限定）	1,028,665,688円	1,001,305,493円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	497,983,750円	468,695,209円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,668,133,508円	7,476,753,163円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,551,972,000円	5,352,463,495円
三菱ＵＦＪ グローバル型バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	15,110,760円	6,767,304円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	321,622,394円	279,106,597円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	394,440,477円	365,427,308円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	327,943,180円	312,251,520円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	252,747,900円	235,872,177円
三菱ＵＦＪ 日本債券インデックスファンドＶＡ	181,780,369円	144,328,716円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	1,341,695,074円	1,277,879,790円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	3,087,341,339円	2,903,970,367円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	1,376,104,046円	1,332,261,728円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	1,996,096,070円	1,882,124,858円
三菱ＵＦＪ < D C > 日本債券インデックスファンド	1,452,956,038円	1,642,262,062円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	1,649,045,341円	1,652,967,413円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	2,882,210,154円	2,918,781,462円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	1,283,237,595円	1,272,054,761円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	587,736,043円	610,599,349円
（合 計）	171,589,551,863円	168,304,072,969円
2 受益権の総数	171,589,551,863口	168,304,072,969口
3 １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.1862円 (11,862円)	1.1969円 (11,969円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

金融商品の時価等に関する事項

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

債券関連

区 分	種 類	〔平成24年11月14日現在〕			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	288,940,000	—	288,940,000	—
	合 計	288,940,000	—	288,940,000	—

1 債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

次へ

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(１) 貸借対照表

	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,184,250,809	35,182,266,428
株式 2,3	168,708,219,852	168,863,329,444
派生商品評価勘定	—	2,621,000
未収配当金	1,974,512,200	1,666,995,989
未収利息	69,589	81,073
前払金	422,655,000	90,425,000
その他未収収益	109,301,729	117,393,997
流動資産合計	201,399,009,179	205,923,112,931
資産合計	201,399,009,179	205,923,112,931
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	420,709,440	96,157,360
未払金	3,179,274,197	—
未払解約金	8,748,389	15,245,070
未払利息	473,868	664,219
受入担保金	26,030,636,173	32,769,763,666
流動負債合計	29,639,842,067	32,881,830,315
負債合計	29,639,842,067	32,881,830,315
純資産の部		
元本等		
元本 1	242,497,146,317	252,920,748,974
剰余金		
剰余金又は欠損金 () 4	70,737,979,205	79,879,466,358
元本等合計	171,759,167,112	173,041,282,616
純資産合計	171,759,167,112	173,041,282,616
負債純資産合計	201,399,009,179	205,923,112,931

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(２) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
1 期首	平成23年5月13日	平成24年5月15日
期首元本額	238,451,478,988円	242,497,146,317円
期首からの追加設定元本額	40,358,953,598円	26,866,296,413円
期首からの一部解約元本額	36,313,286,269円	16,442,693,756円
元本の内訳 *		
ファンド・マネジャー（国内株式）	398,477,038円	151,532,369円
eMAXIS TOPIXインデックス	4,296,863,723円	5,684,444,719円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	38,871,299円	78,271,311円
eMAXIS バランス（波乗り型）	7,039,037円	13,151,493円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	54,814,053,179円	57,496,116,186円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	29,397,654,467円	30,473,342,486円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ２０型（適格機関投資家限定）	1,395,962,874円	1,468,640,277円

三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	9,445,162,194円	9,735,187,942円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	9,557,387,768円	9,519,628,623円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	31,601,363,276円	34,145,558,052円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	10,097,558,786円	10,720,013,452円
三菱ＵＦＪ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	2,326,392,885円	2,485,054,172円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	951,922,519円	984,896,143円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	796,052,964円	803,326,038円
三菱ＵＦＪ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,346,242,798円	1,420,921,068円
三菱ＵＦＪ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	2,510,499,164円	3,030,519,038円
三菱ＵＦＪ グローバル型バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	17,858,704円	8,129,193円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	276,999,502円	139,603,726円
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	—	383,196,570円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	18,215,887,701円	17,896,087,706円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ライト	1,228,542,477円	1,225,355,790円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	177,465,115円	171,222,534円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	446,241,171円	443,410,090円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	588,461,516円	585,300,342円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	619,466,884円	598,902,905円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	8,077,324,090円	7,522,964,632円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	5,259,848,408円	4,952,716,950円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	854,903,239円	876,028,274円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	6,595,996,500円	6,644,267,071円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	820,669,318円	860,940,142円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	3,810,710,477円	3,900,671,185円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	2,117,584,723円	2,096,412,179円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	949,585,390円	984,567,479円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	3,378,004,068円	3,545,479,030円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	2,197,385,851円	2,370,786,624円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	1,438,957,717円	1,536,517,316円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド（合計）	26,443,749,495円 242,497,146,317円	27,967,585,867円 252,920,748,974円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	24,472,549,240円	31,260,275,450円
3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	1,048,500,000円	962,140,000円
4 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	70,737,979,205円	79,879,466,358円
5 受益権の総数	242,497,146,317口	252,920,748,974口
6 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7083円 （7,083円）	0.6842円 （6,842円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

区分	〔平成24年5月14日現在〕	〔平成24年11月14日現在〕
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同 左
	(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。	同 左
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成24年5月14日現在]			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,512,920,000	—	4,092,665,000	420,255,000
	合 計	4,512,920,000	—	4,092,665,000	420,255,000

区 分	種 類	〔平成24年11月14日現在〕			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,267,640,000	—	4,174,590,000	93,050,000
	合 計	4,267,640,000	—	4,174,590,000	93,050,000

1 株価指数先物取引

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	145,700,365	—
コール・ローン	230,378,805	311,557,199
国債証券	156,449,438,642	157,024,819,096
派生商品評価勘定	21,836	104,281
未収入金	114,771,636	302,458,237
未収利息	1,716,225,899	1,655,674,953
前払費用	60,699,769	47,771,154
流動資産合計	158,717,236,952	159,342,384,920
資産合計	158,717,236,952	159,342,384,920
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	9,048	3,735
未払解約金	181,700,872	352,038,139
流動負債合計	181,709,920	352,041,874
負債合計	181,709,920	352,041,874
純資産の部		
元本等		
元本	118,623,380,022	116,845,360,368
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	39,912,147,010	42,144,982,678
元本等合計	158,535,527,032	158,990,343,046
純資産合計	158,535,527,032	158,990,343,046
負債純資産合計	158,717,236,952	159,342,384,920

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
1 期首	平成23年5月13日	平成24年5月15日
期首元本額	121,327,213,157円	118,623,380,022円
期首からの追加設定元本額	14,429,809,676円	4,020,796,231円
期首からの一部解約元本額	17,133,642,811円	5,798,815,885円
元本の内訳＊		
ファンド・マネジャー（海外債券）	108,342,741円	29,418,367円
e M A X I S 先進国債券インデックス	1,495,725,599円	1,678,960,270円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	20,942,210円	39,798,675円
e M A X I S バランス（波乗り型）	11,024,355円	19,489,820円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	3,947,866,504円	4,144,244,293円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	38,147,603,468円	36,957,891,240円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,454,344,847円	5,256,713,460円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	3,901,233,267円	3,765,186,190円
M U A M 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	2,932,420,837円	3,043,044,066円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	35,933,753,062円	35,341,543,433円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ７５型（適格機関投資家限定）	8,416,353,194円	8,279,278,664円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,959,483,416円	1,917,072,321円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４５型（適格機関投資家限定）	525,200,644円	510,087,836円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	293,112,799円	276,291,255円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,058,174,305円	4,734,378,133円
三菱ＵＦＪ グローバル型バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	23,930,696円	10,569,716円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	49,291,058円	43,222,334円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	82,072,307円	76,081,134円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	92,160,202円	86,825,546円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	41,727,957円	38,512,868円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	2,496,442,586円	2,271,704,801円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	473,034,663円	454,714,612円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	914,488,755円	852,416,609円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	904,578,078円	881,288,413円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	1,062,619,307円	1,007,055,669円
外国債券インデックスファンドｉ（適格機関投資家限定）	2,008,276,343円	1,832,533,467円
三菱ＵＦＪ < ＤＣ > 外国債券インデックスファンド	1,953,622,176円	1,989,047,788円
三菱ＵＦＪ < ＤＣ > インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	257,120,140円	252,886,953円
三菱ＵＦＪ < ＤＣ > インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	609,939,428円	607,096,249円
三菱ＵＦＪ < ＤＣ > インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	349,784,947円	349,294,457円
三菱ＵＦＪ < ＤＣ > インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	98,710,131円	98,711,729円
（合 計）	118,623,380,022円	116,845,360,368円
2 受益権の総数	118,623,380,022口	116,845,360,368口
3 １口当たり純資産額	1.3365円	1.3607円
（１万口当たり純資産額）	（13,365円）	（13,607円）

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

区 分	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同 左
	(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。	同 左
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項
通貨関連

区 分	種 類	[平成24年5月14日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	26,442,735	—	26,439,600	3,135
	カナダドル	1,603,710	—	1,603,600	110
	イギリスポンド	6,438,825	—	6,438,500	325
	ユーロ	22,743,358	—	22,741,400	1,958
	買建				
	アメリカドル	7,194,492	—	7,210,800	16,308
	イギリスポンド	2,580,304	—	2,575,400	4,904
	ユーロ	7,240,044	—	7,235,900	4,144
	合 計	74,243,468	—	74,245,200	12,788

区 分	種 類	[平成24年11月14日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	33,439,910	—	33,394,200	45,710
	カナダドル	2,388,765	—	2,380,200	8,565
	オーストラリアドル	2,488,065	—	2,491,800	3,735
	イギリスポンド	8,844,955	—	8,834,700	10,255
	デンマーククローネ	2,712,000	—	2,710,000	2,000
	メキシコペソ	421,302	—	419,300	2,002
	南アフリカランド	1,819,400	—	1,806,000	13,400
	ユーロ	33,368,849	—	33,346,500	22,349
	合 計	85,483,246	—	85,382,700	100,546

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い

※物相場の仲値が発表されていない

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(１) 貸借対照表

	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,125,015,283	952,422,486
コール・ローン	192,672,660	114,016,123
株式	135,393,665,840	136,366,265,163
投資証券	2,887,040,646	3,193,486,205
派生商品評価勘定	2,833,185	1,572,690
未収入金	7,531,998	643,634
未収配当金	367,143,387	263,656,697
未収利息	444	262
差入委託証拠金	1,436,795,777	610,947,520
流動資産合計	142,412,699,220	141,503,010,780
資産合計	142,412,699,220	141,503,010,780
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	115,273,771	37,589,835
未払解約金	70,932,329	8,709,365
流動負債合計	186,206,100	46,299,200
負債合計	186,206,100	46,299,200
純資産の部		
元本等		
元本	143,352,755,822	137,587,864,432
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	1,126,262,702	3,868,847,148
元本等合計	142,226,493,120	141,456,711,580
純資産合計	142,226,493,120	141,456,711,580
負債純資産合計	142,412,699,220	141,503,010,780

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(２) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年5月14日現在]	[平成24年11月14日現在]
1 期首	平成23年5月13日	平成24年5月15日
期首元本額	133,343,924,760円	143,352,755,822円
期首からの追加設定元本額	48,566,836,847円	9,037,908,062円
期首からの一部解約元本額	38,558,005,785円	14,802,799,452円
元本の内訳＊		
ファンド・マネジャー（海外株式）	335,229,321円	94,042,584円
e M A X I S 先進国株式インデックス	7,089,496,095円	7,510,766,596円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	28,247,883円	52,427,417円
e M A X I S バランス（波乗り型）	15,117,951円	8,808,567円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外株式インデックスファンド	1,400,916,801円	1,492,009,138円
e M A X I S 全世界株式インデックス	933,064,354円	1,050,088,797円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	49,821,328,131円	47,924,083,039円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	35,957,649,004円	33,781,998,915円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	1,003,388,508円	976,585,279円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	6,821,610,376円	6,487,168,626円
M U A M 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	7,264,145,327円	7,072,765,323円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４５型（適格機関投資家限定）	859,709,737円	818,595,482円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	570,948,821円	530,014,449円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,010,567,892円	4,718,811,695円
M S C I コクサイインデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	2,081,020,652円	1,759,289,271円
三菱ＵＦＪ グローバル型バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	38,649,823円	16,305,624円
M U A M 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	6,022,768,919円	5,796,636,622円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,501,808,928円	2,413,870,988円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	65,294,077円	56,847,029円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	160,944,502円	147,854,930円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	241,661,427円	223,394,505円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	281,501,193円	247,754,114円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドＶＡ	2,779,445,980円	2,589,131,095円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	307,373,329円	291,051,854円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	2,379,355,462円	2,201,384,980円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	598,427,989円	573,712,352円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	2,747,757,331円	2,621,695,413円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国株式インデックスファンド	2,891,978,884円	3,084,886,434円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	342,947,288円	326,769,265円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	1,219,664,717円	1,179,383,550円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	927,139,414円	901,862,930円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	653,595,706円	637,867,569円
（合 計）	143,352,755,822円	137,587,864,432円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,126,262,702円	—
3 受益権の総数	143,352,755,822口	137,587,864,432口
4 １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.9921円 （9,921円）	1.0281円 （10,281円）

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

金融商品の時価等に関する事項

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成24年11月14日現在]			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,831,949,386	—	1,795,995,291	35,954,095
	合 計	1,831,949,386	—	1,795,995,291	35,954,095

1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

通貨関連

区 分	種 類	[平成24年11月14日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	オーストラリアドル	16,611,300	—	16,610,000	1,300
	買建				
	アメリカドル	39,819,350	—	39,755,000	64,350
	合 計	56,430,650	—	56,365,000	63,050

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成24年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	398	5,943,046
追加型公社債投資信託	18	487,959
単位型株式投資信託	7	18,790
単位型公社債投資信託	4	82,807
合 計	427	6,532,603

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		—
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費		—		16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	29,543	153,215
有価証券利息	2 11,040	2 8,160
受取利息	2 20,465	2 25,661
投資有価証券償還益	371,171	1,876
収益分配金等時効完成分	438,693	318,285
その他	8,257	7,856
営業外収益合計	879,170	515,056
営業外費用		
投資有価証券償還損	192,004	—
時効後支払損引当金繰入	666	15,288
事務過誤費	32,187	7,845
その他	7,757	82
営業外費用合計	232,615	23,216
経常利益	10,385,925	8,870,559
特別利益		
投資有価証券売却益	351,930	150,103
特別利益合計	351,930	150,103
特別損失		
投資有価証券売却損	127,114	153,276
関係会社株式売却損	—	13,563
投資有価証券評価損	—	1,925
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138	—
固定資産除却損	1 3,431	1 17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	37,264	—
その他	2,429	412
特別損失合計	374,378	186,212
税引前当期純利益	10,363,477	8,834,449
法人税、住民税及び事業税	4,027,373	3,510,046
法人税等調整額	25,800	175,067
法人税等合計	4,001,573	3,685,113
当期純利益	6,361,903	5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	—

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	—
当期変動額合計	62,258	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第26期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注３) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小 計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小 計	5,114,022	5,236,164	122,142
合 計		9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小 計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小 計	3,325,285	3,446,474	121,188
合 計		14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合 計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合 計	3,195,269	150,103	153,276

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（２）割引率

第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

（３）期待運用収益率

第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

（４）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
						投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
							マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
									長期性預金	7,000,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
									長期性預金	8,500,000 千円
						マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息		24,415 千円	未収利息	2,886 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券㈱	東京都 千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券㈱	東京都 千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
１株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
１株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313

固定資産

有形固定資産

建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332

無形固定資産

電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887

投資その他の資産

投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035

投資その他の資産合計		20,840,011
------------	--	------------

固定資産合計		23,793,231
--------	--	------------

資産合計		53,518,545
------	--	------------

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		66,078
未払金		
未払収益分配金		33,785
未払償還金		1,070,895
未払手数料		1,435,205
その他未払金		72,465
未払費用		1,101,885
未払消費税等	2	104,706
未払法人税等		1,639,933
賞与引当金		561,000
その他		314,314
流動負債合計		6,400,270

固定負債

退職給付引当金		120,928
役員退職慰労引当金		53,934
時効後支払損引当金		197,702
固定負債合計		372,564
負債合計		6,772,834

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		222,096
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		36,823,991
利益剰余金合計		44,164,581
株主資本合計		46,386,809
評価・換算差額等		
その他有価証券		358,901
評価差額金		
評価・換算差額等合計		358,901
純資産合計		46,745,710
負債純資産合計		53,518,545

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	22,860,446
投資顧問料	5,548
その他営業収益	64,404
営業収益合計	22,930,399
営業費用	
支払手数料	9,329,547
広告宣伝費	253,610
公告費	1,748
調査費	
調査費	465,037
委託調査費	4,927,785
事務委託費	118,017
営業雑経費	
通信費	44,970
印刷費	216,082
協会費	19,981
諸会費	3,788
事務機器関連費	479,500
その他営業雑経費	8,157
営業費用合計	15,868,227
一般管理費	
給料	
役員報酬	97,198
給料・手当	1,581,710
賞与引当金繰入	561,000
福利厚生費	296,584
交際費	11,132
旅費交通費	66,127
租税公課	57,963
不動産賃借料	349,740
退職給付費用	80,723
役員退職慰労引当金繰入	7,838
固定資産減価償却費	1 223,128
諸経費	135,324
一般管理費合計	3,468,471
営業利益	3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

第28期中間会計期間 （平成24年9月30日現在）	
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

第28期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

（金融商品関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小 計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小 計	6,936,438	7,202,827	266,389
合 計		13,836,412	13,386,916	449,495

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額	376,683.83円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	20,482.99円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月18日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）の平成24年5月15日から平成24年11月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）の平成24年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年5月15日から平成24年11月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２６日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第２７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成２４年１２月６日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第２８期事業年度の中間会計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)